



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 新田ゼラチン株式会社 上場取引所 東
コード番号 4977 URL <http://www.nitta-gelatin.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 竹宮 秀典
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 安藤 啓 TEL 072-949-5381
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	9,137	△11.9	1,253	21.3	1,249	△9.5	625	1.4
2025年3月期第1四半期	10,377	10.4	1,033	111.0	1,380	86.0	616	148.1

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 525百万円 (△62.5%) 2025年3月期第1四半期 1,403百万円 (△7.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	34.43	—
2025年3月期第1四半期	33.96	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	40,238	25,610	51.8
2025年3月期	40,413	25,374	51.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 20,848百万円 2025年3月期 20,692百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	9.00	—	16.00	25.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2025年3月期 期末配当金の内訳 普通配当11円00銭 特別配当5円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	19,000	△3.7	1,900	△10.7	2,000	1.5	1,000	21.9	55.04
通期	40,000	3.2	4,000	1.8	4,100	△1.1	2,100	△33.5	115.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 -社 (社名)、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	18,373,974株	2025年3月期	18,373,974株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	206,188株	2025年3月期	206,188株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	18,167,786株	2025年3月期1Q	18,159,986株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2025年4月1日～2025年6月30日)におけるわが国の経済は、物価上昇の影響等から個人消費の持ち直しに足踏みが見られるものの、雇用・所得環境の改善や、堅調なインバウンド需要を背景に、緩やかな回復基調が続いています。一方、世界では、ウクライナ・中東情勢の緊張の長期化や、中国経済の景気低迷に加え、米国の関税政策による世界経済への影響が懸念されます。また、金融市場の変動や資源・エネルギー価格の上昇など、当社グループを取り巻く環境は、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、高収益企業への転換と持続的な成長を実現するため、2027年3月期までの3ヵ年を「収益力及びキャッシュ創出力の抜本的な強化を図る期間」と位置付ける新たな中期経営計画(2025年3月期～2027年3月期)に取り組んでおります。中期経営計画の基本方針は次のとおりです。

1. 生産体制再編によるコスト競争力強化とバイオメディカル事業の黒字化による収益力の抜本的強化
2. 運転資本の効率化等によるキャッシュ創出力の強化
3. グローバルガバナンスの強化や人的資本の価値向上による収益安定のための経営基盤強化

これらの方針のもと、ゼラチン、コラーゲンペプチド、食品材料、バイオメディカルの各製品区分における事業収益性と効率性の向上を図ると共に、グローバルガバナンスの強化、人的資本の価値向上に向けた取り組みを進めました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、9,137百万円(前年同期比11.9%減少)となりました。一方、利益面では、営業利益は1,253百万円(前年同期比21.3%増加)、経常利益は1,249百万円(前年同期比9.5%減少)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は625百万円(前年同期比1.4%増加)となりました。

なお、当社グループは、コラーゲン事業の単一セグメントを適用しておりますが、製品区分別の販売概況は以下のとおりです。

(ゼラチン)

日本では、ソフトカプセル用、ハードカプセル用が増加したことに加え、コンビニエンスストア向け総菜や製菓・調理用など食品用途の販売が引き続き堅調に推移しましたが、写真用の販売が減少したことから、売上高は減少しました。

北米では、ニッタゼラチンインディアLtd.が輸出するソフトカプセル用の牛骨ゼラチンの販売は好調に推移したものの、前年同期にあったニッタゼラチンユーエスエーInc.生産停止後の在庫販売分がなくなったことから、売上高は減少しました。

インドでは、ソフトカプセル用販売が引き続き堅調に推移し、ハードカプセル用の需要も回復したことにより、売上高は増加しました。

その結果、ゼラチン全体の売上高は6,663百万円(前年同期比13.8%減少)となりました。

(コラーゲンペプチド)

日本では、当社顧客のコラーゲン商品の販売減少等により減収となりました。

北米では、プロテインバー向け等の需要増により、売上高は堅調に推移しました。また、インドやアジア市場でも需要が引き続き堅調に推移したことにより、売上高は増加しました。

その結果、コラーゲンペプチド全体の売上高は1,597百万円(前年同期比6.6%減少)となりました。

(食品材料)

食品材料は、収益性向上を目的とした商品構成見直しを進めた結果、食品材料全体の売上高は791百万円(前年同期比7.4%減少)となりました。

(バイオメディカル)

日本の主要顧客への医療用ゼラチン販売の伸長に加え、海外医用材料メーカーへの販売も好調に推移したことから、バイオメディカル全体の売上高は85百万円(前年同期比5.5%増加)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末比175百万円減少の40,238百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が220百万円増加した一方で、現金及び預金が324百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比410百万円減少の14,628百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が154百万円増加した一方で、長期借入金（1年内返済予定を含む）が610百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比235百万円増加の25,610百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が233百万円減少した一方で、利益剰余金が334百万円及び非支配株主持分が78百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は51.8%(前連結会計年度末は51.2%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想は、2025年5月14日に公表しました「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」の連結業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,007	4,683
受取手形及び売掛金	8,014	8,019
商品及び製品	6,684	6,892
仕掛品	1,530	1,362
原材料及び貯蔵品	3,063	2,962
有価証券	110	109
その他	452	516
貸倒引当金	△18	△18
流動資産合計	24,845	24,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,236	4,160
機械装置及び運搬具（純額）	2,277	2,213
その他（純額）	2,847	3,208
有形固定資産合計	9,361	9,582
無形固定資産		
のれん	91	72
その他	300	285
無形固定資産合計	391	358
投資その他の資産		
投資有価証券	3,073	3,026
その他	2,882	2,883
貸倒引当金	△142	△139
投資その他の資産合計	5,813	5,770
固定資産合計	15,567	15,710
資産合計	40,413	40,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,837	2,824
短期借入金	862	485
1年内返済予定の長期借入金	2,218	2,078
未払法人税等	192	347
賞与引当金	284	447
その他	2,441	2,628
流動負債合計	8,837	8,810
固定負債		
長期借入金	4,104	3,633
退職給付に係る負債	1,257	1,284
その他	838	899
固定負債合計	6,200	5,817
負債合計	15,038	14,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,144	3,144
資本剰余金	2,960	2,960
利益剰余金	12,177	12,512
自己株式	△137	△137
株主資本合計	18,145	18,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,082	1,103
繰延ヘッジ損益	△21	4
為替換算調整勘定	1,119	886
退職給付に係る調整累計額	366	374
その他の包括利益累計額合計	2,546	2,368
非支配株主持分	4,682	4,761
純資産合計	25,374	25,610
負債純資産合計	40,413	40,238

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	10,377	9,137
売上原価	7,780	6,395
売上総利益	2,596	2,742
販売費及び一般管理費	1,563	1,488
営業利益	1,033	1,253
営業外収益		
受取利息	23	40
受取配当金	26	26
受取賃貸料	15	15
為替差益	310	—
その他	30	14
営業外収益合計	406	96
営業外費用		
支払利息	35	18
為替差損	—	66
持分法による投資損失	20	13
その他	3	2
営業外費用合計	59	101
経常利益	1,380	1,249
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	0
工場閉鎖関連損失	89	—
特別損失合計	89	0
税金等調整前四半期純利益	1,290	1,250
法人税等	469	407
四半期純利益	820	842
非支配株主に帰属する四半期純利益	203	217
親会社株主に帰属する四半期純利益	616	625

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	820	842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	21
繰延ヘッジ損益	2	28
為替換算調整勘定	480	△309
退職給付に係る調整額	△5	7
持分法適用会社に対する持分相当額	54	△65
その他の包括利益合計	582	△316
四半期包括利益	1,403	525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	949	447
非支配株主に係る四半期包括利益	453	78

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(海外子会社の清算終了)

2025年2月27日開催の当社取締役会において、解散及び清算を決議し清算中でありました、当社海外子会社であるニッタゼラチンユーエスエーInc. は、2025年7月2日に清算終了いたしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	281百万円	302百万円
のれんの償却額	16	15

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年6月30日）

当社グループは、コラーゲン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年6月30日）

当社グループは、コラーゲン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、2025年7月17日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下「本自己株式処分」という）を行うことについて決議し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2025年8月1日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 19,900株
(3) 処分価額	1株につき902円
(4) 処分価額の総額	17,949,800円
(5) 株式の割当ての対象者及びその人数 並びに割り当てる株式の数	取締役（社外取締役を除く。） 4名 13,900株 執行役員 5名 6,000株
(6) その他	本自己株式の処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年6月1日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下、「対象取締役」といいます。）、執行役員（以下、対象取締役及び執行役員を「対象取締役等」といいます。）に対して、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを従来以上に与えるとともに、株主の皆様とのより一層の価値共有を進めるため、新たに譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。

また、2021年6月29日開催の第82回定時株主総会において、本制度に基づき、対象取締役に對する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額80百万円以内として設定すること、対象取締役に對して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は80,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役、執行役員及び使用人のいずれの地位からも退任又は退職する日までの期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2025年7月17日開催の取締役会において、当社第86回定時株主総会の開催日から2026年6月開催予定の当社第87回定時株主総会の開催日までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、対象取締役等に対し、金銭報酬債権17,949,800円を支給し、対象取締役等が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式19,900株を割り当てることを決議いたしました。